

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2012年6月11日から2020年5月14日までです。
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70％程度、Jリート・マザーファンドを30％程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>先進国のソブリン債への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJリートにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p>
主要投資対象	<p>以下の投資信託証券に投資します。</p> <p>「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」</p> <p>「Jリート・マザーファンド」</p>
投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式および外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

## 運用報告書(全体版)

### 円ヘッジソブリン／ Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称 トキ子育て応援ファンド)

第42期(決算日 2015年12月14日) 第45期(決算日 2016年3月14日)  
 第43期(決算日 2016年1月14日) 第46期(決算日 2016年4月14日)  
 第44期(決算日 2016年2月15日) 第47期(決算日 2016年5月16日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）」は、2016年5月16日に第47期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第42期～第47期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
 フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]  
<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
 ※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）組入比率	Jリート・マザーファンド組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
18期(2013年12月16日)	円 10,280	円 30	% △0.6	ポイント 119.48	% △0.5	% 68.4	% 28.8	百万円 3,533
19期(2014年1月14日)	10,374	30	1.2	121.08	1.3	67.8	29.4	3,517
20期(2014年2月14日)	10,379	30	0.3	121.39	0.3	67.9	29.0	3,534
21期(2014年3月14日)	10,394	30	0.4	122.22	0.7	68.2	28.7	3,526
22期(2014年4月14日)	10,397	30	0.3	123.05	0.7	68.5	29.1	3,505
23期(2014年5月14日)	10,464	30	0.9	124.71	1.3	68.0	29.5	3,497
24期(2014年6月16日)	10,558	30	1.2	126.65	1.6	67.1	29.7	3,612
25期(2014年7月14日)	10,616	30	0.8	127.88	1.0	67.5	29.5	3,556
26期(2014年8月14日)	10,725	30	1.3	129.80	1.5	68.2	29.1	3,539
27期(2014年9月16日)	10,705	30	0.1	129.96	0.1	67.4	29.5	3,532
28期(2014年10月14日)	10,776	30	0.9	131.40	1.1	67.3	29.2	3,575
29期(2014年11月14日)	11,017	30	2.5	134.54	2.4	66.5	31.1	3,621
30期(2014年12月15日)	11,309	30	2.9	138.47	2.9	66.3	30.8	3,671
31期(2015年1月14日)	11,586	30	2.7	142.68	3.0	65.4	32.1	3,744
32期(2015年2月16日)	11,315	30	△2.1	140.26	△1.7	69.1	28.9	3,587
33期(2015年3月16日)	11,222	30	△0.6	140.60	0.2	67.9	28.8	3,505
34期(2015年4月14日)	11,406	30	1.9	142.94	1.7	67.4	29.6	3,495
35期(2015年5月14日)	11,126	30	△2.2	139.01	△2.7	69.2	27.7	3,062
36期(2015年6月15日)	11,060	30	△0.3	138.03	△0.7	67.5	29.5	2,964
37期(2015年7月14日)	10,828	30	△1.8	135.31	△2.0	66.8	29.9	2,855
38期(2015年8月14日)	10,932	30	1.2	137.78	1.8	66.9	30.2	2,875
39期(2015年9月14日)	10,620	30	△2.6	133.97	△2.8	68.5	29.4	2,707
40期(2015年10月14日)	10,812	30	2.1	137.34	2.5	67.8	29.3	2,680
41期(2015年11月16日)	10,787	30	0.0	137.82	0.3	67.8	29.5	2,618
42期(2015年12月14日)	10,824	30	0.6	138.61	0.6	68.4	29.2	2,562
43期(2016年1月14日)	10,731	30	△0.6	137.87	△0.5	68.7	28.3	2,486
44期(2016年2月15日)	10,978	30	2.6	142.36	3.3	67.3	30.2	2,431
45期(2016年3月14日)	11,091	30	1.3	144.35	1.4	65.9	30.8	2,440
46期(2016年4月14日)	11,191	30	1.2	146.35	1.4	66.7	30.3	2,438
47期(2016年5月16日)	11,163	30	0.0	146.72	0.3	67.5	29.9	2,405

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を当社が独自に合成したものです。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）とJリート・マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

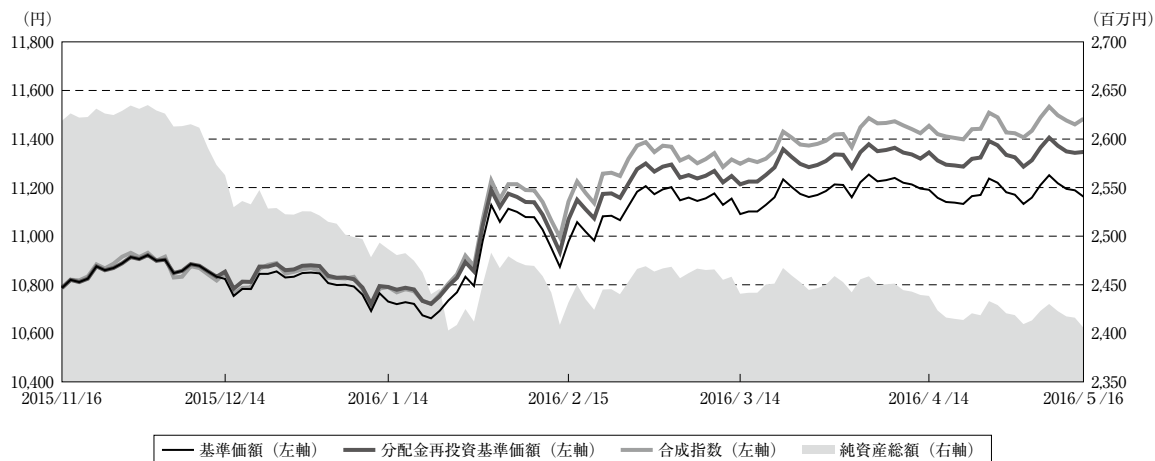
決算期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家 専用)組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第42期	(期 首) 2015年11月16日	円 10,787	% —	ポイント 137.82	% —	% 67.8	% 29.5
	11月末	10,906	1.1	139.44	1.2	67.5	29.8
	(期 末) 2015年12月14日	10,854	0.6	138.61	0.6	68.4	29.2
第43期	(期 首) 2015年12月14日	10,824	—	138.61	—	68.4	29.2
	12月末	10,847	0.2	138.72	0.1	67.9	29.2
	(期 末) 2016年1月14日	10,761	△0.6	137.87	△0.5	68.7	28.3
第44期	(期 首) 2016年1月14日	10,731	—	137.87	—	68.7	28.3
	1月末	10,980	2.3	141.40	2.6	66.5	30.6
	(期 末) 2016年2月15日	11,008	2.6	142.36	3.3	67.3	30.2
第45期	(期 首) 2016年2月15日	10,978	—	142.36	—	67.3	30.2
	2月末	11,173	1.8	144.97	1.8	65.9	30.9
	(期 末) 2016年3月14日	11,121	1.3	144.35	1.4	65.9	30.8
第46期	(期 首) 2016年3月14日	11,091	—	144.35	—	65.9	30.8
	3月末	11,211	1.1	145.92	1.1	66.1	30.8
	(期 末) 2016年4月14日	11,221	1.2	146.35	1.4	66.7	30.3
第47期	(期 首) 2016年4月14日	11,191	—	146.35	—	66.7	30.3
	4月末	11,171	△0.2	145.96	△0.3	66.8	30.4
	(期 末) 2016年5月16日	11,193	0.0	146.72	0.3	67.5	29.9

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2015年11月17日～2016年5月16日）



第42期首：10,787円

第47期末：11,163円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率： 5.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2015年11月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**(主なプラス要因)**

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・米国債、カナダ国債、イギリス国債、ドイツ国債、シンガポール国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

・ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

**(主なマイナス要因)**

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・特にありません。

○Jリート・マザーファンド

・イオンリート投資法人、SIA不動産投資法人などがマイナスに寄与しました。

## 投資環境

（2015年11月17日～2016年5月16日）

### （先進国の債券市場）

中国の景気減速懸念や原油価格の下落等を背景に、「質への逃避」の動きが強まり、2016年2月中旬にかけて、世界的に債券利回りが低下基調を辿りました。また、日銀がマイナス金利政策を導入したことも世界の債券利回りを低下させる要因となりました。その後、原油価格が反発したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がない姿勢を示した影響もあり、世界的に債券利回りが低位で推移しました。

### （為替市場）

為替相場は、中国の景気減速懸念や原油価格の下落等を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資対象通貨が対円で軟調に推移しました。1月には、日銀がマイナス金利政策の導入を発表し、投資対象通貨が対円で上昇する場面が見られましたが、FRBの利上げに慎重な姿勢が確認されると、ドルを中心に主要通貨が対円で反落しました。

### （Jリート市場）

Jリート市場は、中国をはじめとする世界景気に対する懸念から、1月後半にかけて軟調に推移しました。しかし、1月末に日銀がマイナス金利政策の導入を決定すると、Jリート市場は反発に転じました。その後も、Jリート各社の業績が総じて良好だったことや、日銀による追加の金融緩和に対する期待などが支援材料となり、Jリート市場は上昇基調を辿りました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2015年11月17日～2016年5月16日）

<円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70%程度、「Jリート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行いました。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

### （債券組入比率）

当作成期を通じて、高位の組入比率を維持しました。

### （為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、イギリスポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

### （国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当作成期におきましては、米国債、イギリス国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

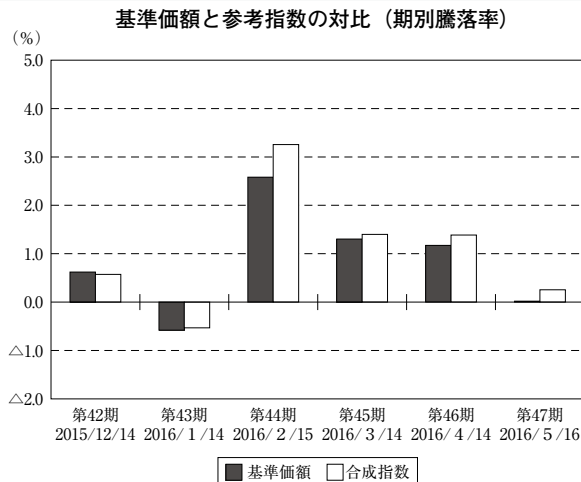
○Jリート・マザーファンド

Jリートの組入比率は、概ね高位を維持しました。なお、当作成期は物件取得による分配金の成長ポテンシャルが大きいと考えられるいちごホテルリート投資法人などを新規に組み入れました。当作成期末では、市場での時価総額の構成比に対して、ケネディクス商業リート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、ユナイテッド・アーバン投資法人などをアンダーウェイトとしています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年11月17日～2016年5月16日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を独自に合成した指数を1.3%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

## 分配金

（2015年11月17日～2016年5月16日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第42期から第47期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2015年11月17日～ 2015年12月14日	2015年12月15日～ 2016年1月14日	2016年1月15日～ 2016年2月15日	2016年2月16日～ 2016年3月14日	2016年3月15日～ 2016年4月14日	2016年4月15日～ 2016年5月16日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.276%	0.279%	0.273%	0.270%	0.267%	0.268%
当期の収益	30	29	26	30	29	22
当期の収益以外	－	0	3	－	0	7
翌期繰越分配対象額	1,586	1,586	1,582	1,587	1,587	1,580

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

債券市場につきましては、世界的に緩やかなペースでの景気回復が見込まれることや、日欧のマイナス金利政策を背景とした投資家の利回り追求の動きから、長期債利回りが緩やかに低下すると見ています。

為替市場につきましては、世界経済の低成長により内外金利差の拡大が見込みにくいことや、日本の経常黒字に伴う実需面での円買い圧力を背景に、主要通貨が対円で軟調に推移する展開が想定されます。ただ、日本の当局による為替介入への警戒も残ることから、主要通貨の対円での下落余地は限定的であると考えます。

Jリート市場は、相対的な利回り妙味の高さなどが支援材料となり、堅調な展開が続くと予想されます。日銀による緩和的な金融政策が継続すると期待されることから、国債利回りは低位で推移すると予想されます。このため、相対的に利回り面での魅力が高いJリートへの資金流入が期待されます。また、国内不動産市場の回復を背景に、Jリート各社の業績が賃料増額などによって堅調に推移すると予想されることも、Jリート市場を支援する材料になると期待されます。

### （運用方針）

<円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70%程度、「Jリート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行う方針です。

#### ○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがA A A格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、米国債やイギリス国債の組入比率を高め維持する方針です。

#### ○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。



○1万口当たりの費用明細

（2015年11月17日～2016年5月16日）

項 目	第42期～第47期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	47 (18) (27) (2)	0.424 (0.161) (0.242) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	4 (4)	0.038 (0.038)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	52	0.468	
作成期間中の平均基準価額は、11,048円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年11月17日～2016年5月16日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 42 期 ～ 第 47 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	10,483,280	10,000	179,609,219	170,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 42 期 ～ 第 47 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 60,261	千円 150,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

### ○利害関係人との取引状況等

(2015年11月17日～2016年5月16日)

#### 利害関係人との取引状況

<円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>  
該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 42 期 ～ 第 47 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 7,572	百万円 2,781	% 36.7	百万円 11,853	百万円 2,914	% 24.6

平均保有割合3.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

#### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 42 期 ～ 第 47 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	943千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	278千円
(B)／(A)	29.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

## ○組入資産の明細

（2016年5月16日現在）

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第 41 期 末	第 47 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	1,883,244,745	1,714,118,806	1,622,756	67.5
合 計	1,883,244,745	1,714,118,806	1,622,756	67.5

（注）口数、評価額の単位未満は切捨てです。

（注）比率は、第47期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

### 親投資信託残高

銘 柄	第 41 期 末	第 47 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J リート・マザーファンド	333,060	272,798	719,315

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

（2016年5月16日現在）

項 目	第 47 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,622,756	67.1
J リート・マザーファンド	719,315	29.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	77,558	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,419,629	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
	2015年12月14日現在	2016年1月14日現在	2016年2月15日現在	2016年3月14日現在	2016年4月14日現在	2016年5月16日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>2,608,852,693</b>	<b>2,500,653,093</b>	<b>2,456,408,699</b>	<b>2,456,273,302</b>	<b>2,446,863,007</b>	<b>2,419,629,048</b>
コール・ローン等	86,844,260	86,991,014	84,526,462	96,391,110	81,776,634	77,556,868
投資信託受益証券（評価額）	1,753,897,109	1,709,451,345	1,636,986,608	1,608,061,572	1,625,498,863	1,622,756,273
Jリート・マザーファンド（評価額）	748,111,271	704,210,711	734,895,544	751,820,620	739,587,510	719,315,907
未収入金	20,000,000	—	—	—	—	—
未収利息	53	23	85	—	—	—
<b>(B) 負債</b>	<b>46,008,524</b>	<b>13,919,788</b>	<b>24,747,524</b>	<b>15,531,289</b>	<b>8,338,583</b>	<b>13,867,037</b>
未払収益分配金	7,103,029	6,952,045	6,644,795	6,601,896	6,536,930	6,465,508
未払解約金	37,170,590	5,118,861	16,245,552	7,302,219	—	5,563,790
未払信託報酬	1,708,957	1,821,228	1,829,398	1,602,836	1,774,705	1,809,439
未払利息	—	—	—	—	—	130
その他未払費用	25,948	27,654	27,779	24,338	26,948	28,170
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>2,562,844,169</b>	<b>2,486,733,305</b>	<b>2,431,661,175</b>	<b>2,440,742,013</b>	<b>2,438,524,424</b>	<b>2,405,762,011</b>
元本	2,367,676,662	2,317,348,620	2,214,931,770	2,200,632,158	2,178,976,953	2,155,169,470
次期繰越損益金	195,167,507	169,384,685	216,729,405	240,109,855	259,547,471	250,592,541
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,367,676,662口</b>	<b>2,317,348,620口</b>	<b>2,214,931,770口</b>	<b>2,200,632,158口</b>	<b>2,178,976,953口</b>	<b>2,155,169,470口</b>
1万口当たり基準価額（C/D）	<b>10,824円</b>	<b>10,731円</b>	<b>10,978円</b>	<b>11,091円</b>	<b>11,191円</b>	<b>11,163円</b>

（注） 計算期間末における1口当たり純資産額は、第42期1.0824円、第43期1.0731円、第44期1.0978円、第45期1.1091円、第46期1.1191円、第47期1.1163円です。

（注） 当ファンドの第42期首元本額は2,427,923,884円、第42～47期中追加設定元本額は56,894,660円、第42～47期中一部解約元本額は329,649,074円です。

## ○損益の状況

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2015年11月17日～ 2015年12月14日	2015年12月15日～ 2016年1月14日	2016年1月15日～ 2016年2月15日	2016年2月16日～ 2016年3月14日	2016年3月15日～ 2016年4月14日	2016年4月15日～ 2016年5月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,547,960	5,418,633	5,118,475	5,085,720	5,136,783	5,127,779
受取配当金	5,547,119	5,417,618	5,116,935	5,085,719	5,136,783	5,131,655
受取利息	841	1,015	1,540	1	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	△ 3,876
(B) 有価証券売買損益	12,153,522	△ 18,302,675	58,005,728	27,584,366	24,920,500	△ 2,970,362
売買益	12,526,179	598,593	58,507,657	46,918,344	25,203,600	43,085
売買損	△ 372,657	△ 18,901,268	△ 501,929	△ 19,333,978	△ 283,100	△ 3,013,447
(C) 信託報酬等	△ 1,734,905	△ 1,848,882	△ 1,857,177	△ 1,627,174	△ 1,801,653	△ 1,837,609
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,966,577	△ 14,732,924	61,267,026	31,042,912	28,255,630	319,808
(E) 前期繰越損益金	105,701,393	111,448,730	85,648,773	138,211,047	160,341,107	179,943,876
(F) 追加信託差損益金	80,602,566	79,620,924	76,458,401	77,457,792	77,487,664	76,794,365
(配当等相当額)	( 93,101,650)	( 92,975,596)	( 89,638,116)	( 91,270,770)	( 91,554,099)	( 90,772,480)
(売買損益相当額)	(△ 12,499,084)	(△ 13,354,672)	(△ 13,179,715)	(△ 13,812,978)	(△ 14,066,435)	(△ 13,978,115)
(G) 計(D+E+F)	202,270,536	176,336,730	223,374,200	246,711,751	266,084,401	257,058,049
(H) 収益分配金	△ 7,103,029	△ 6,952,045	△ 6,644,795	△ 6,601,896	△ 6,536,930	△ 6,465,508
次期繰越損益金(G+H)	195,167,507	169,384,685	216,729,405	240,109,855	259,547,471	250,592,541
追加信託差損益金	80,602,566	79,620,924	76,458,401	77,457,792	77,487,664	76,794,365
(配当等相当額)	( 93,102,738)	( 92,977,579)	( 89,639,272)	( 91,273,288)	( 91,556,190)	( 90,773,194)
(売買損益相当額)	(△ 12,500,172)	(△ 13,356,655)	(△ 13,180,871)	(△ 13,815,496)	(△ 14,068,526)	(△ 13,978,829)
分配準備積立金	282,526,445	274,572,064	260,962,707	258,149,759	254,360,391	249,878,806
繰越損益金	△167,961,504	△184,808,303	△120,691,703	△ 95,497,696	△ 72,300,584	△ 76,080,630

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 配当等収益(費用控除後)	7,228,050円	6,776,907円	5,835,253円	7,649,096円	6,434,252円	4,951,233円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	93,102,738円	92,977,579円	89,639,272円	91,273,288円	91,556,190円	90,773,194円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	282,401,424円	274,747,202円	261,772,249円	257,102,559円	254,463,069円	251,393,081円
分配対象収益(a+b+c+d)	382,732,212円	374,501,688円	357,246,774円	356,024,943円	352,453,511円	347,117,508円
分配対象収益(1万口当たり)	1,616円	1,616円	1,612円	1,617円	1,617円	1,610円
分配金額	7,103,029円	6,952,045円	6,644,795円	6,601,896円	6,536,930円	6,465,508円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年5月16日現在）

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（8,945,834千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第 41 期 末	第 47 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	150	751	345,084	1.5
MCUBS MidCity投資法人	投資証券	1,910	2,042	757,582	3.2
森ヒルズリート投資法人	投資証券	5,239	2,184	364,946	1.5
産業ファンド投資法人	投資証券	1,406	117	64,584	0.3
大和ハウスリート投資法人	投資証券	950	1,721	996,459	4.2
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,035	1,647	471,700	2.0
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,971	319	95,253	0.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	2,170	1,505	874,405	3.7
GLP投資法人	投資証券	11,030	7,757	982,811	4.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,883	1,035	245,502	1.0
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	5,575	3,758	927,098	3.9
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	414	343	441,098	1.9
SIA不動産投資法人	投資証券	765	—	—	—
イオンリート投資法人	投資証券	2,330	—	—	—
ヒューリックリート投資法人	投資証券	2,831	5,013	946,454	4.0
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	2,734	4,881	630,625	2.7
トーセイ・リート投資法人	投資証券	3,048	1,283	143,952	0.6
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,359	3,378	981,984	4.2
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,147	7,276	1,211,454	5.1
いちごホテルリート投資法人	投資証券	—	3,031	538,608	2.3
ラサールロジポート投資法人	投資証券	—	600	61,080	0.3
日本ビルファンド投資法人	投資証券	2,553	2,679	1,821,720	7.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	3,009	2,667	1,813,560	7.7
日本リテールファンド投資法人	投資証券	6,450	5,173	1,361,533	5.8
オリックス不動産投資法人	投資証券	1,714	4,826	886,053	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,207	1,488	709,776	3.0
プレミア投資法人	投資証券	1,955	229	31,762	0.1
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	530	49	21,192	0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	5,537	2,146	391,645	1.7
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	865	143	30,473	0.1
インヴェンシブル投資法人	投資証券	15,789	13,669	1,001,937	4.2
平和不動産リート投資法人	投資証券	5,320	—	—	—



円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）

銘 柄	第 41 期 末	第 47 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
福岡リート投資法人 投資証券	口 225	口 —	千円 —	% —
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,145	1,472	947,968	4.0
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	5,515	1,914	223,938	0.9
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	5,990	3,643	296,540	1.3
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,978	1,280	875,520	3.7
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,491	500	86,200	0.4
トップリート投資法人 投資証券	549	57	23,341	0.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	14,588	8,127	791,569	3.4
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	6,084	7,200	619,920	2.6
合 計	口数・金額 133,441	105,903	23,015,336	
	銘柄数比率 39	37	<97.6%>	

(注) 組入比率および合計欄の〈 〉内は、第47期末のJリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄および銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

## 運用報告書（全体版）

### 為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第70期（決算日 2015年10月7日） 第73期（決算日 2016年1月7日）  
第71期（決算日 2015年11月9日） 第74期（決算日 2016年2月8日）  
第72期（決算日 2015年12月7日） 第75期（決算日 2016年3月7日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2016年3月7日に第75期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第70期～第75期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額		債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額
		税 分 配	達 配 金 期 騰 落 中 率		
46期(2013年10月7日)	円 9,545		円 30 1.4	% 92.9	% — 2,609
47期(2013年11月7日)	9,565		30 0.5	94.0	— 2,614
48期(2013年12月9日)	9,472		30 △0.7	95.6	— 2,539
49期(2014年1月7日)	9,411		30 △0.3	94.6	— 2,463
50期(2014年2月7日)	9,526		30 1.5	93.4	— 2,493
51期(2014年3月7日)	9,513		30 0.2	95.4	— 2,486
52期(2014年4月7日)	9,489		30 0.1	91.9	— 2,479
53期(2014年5月7日)	9,512		30 0.6	95.2	— 2,463
54期(2014年6月9日)	9,532		30 0.5	95.3	— 2,518
55期(2014年7月7日)	9,487		30 △0.2	92.7	— 2,505
56期(2014年8月7日)	9,559		30 1.1	95.8	— 2,489
57期(2014年9月8日)	9,578		30 0.5	95.4	— 2,475
58期(2014年10月7日)	9,579		30 0.3	94.4	— 2,473
59期(2014年11月7日)	9,605		30 0.6	98.4	— 2,479
60期(2014年12月8日)	9,666		30 0.9	98.1	— 2,495
61期(2015年1月7日)	9,774		30 1.4	94.6	— 2,518
62期(2015年2月9日)	9,790		30 0.5	95.2	— 2,562
63期(2015年3月9日)	9,622		30 △1.4	93.3	— 3,737
64期(2015年4月7日)	9,766		30 1.8	95.5	— 4,027
65期(2015年5月7日)	9,557		30 △1.8	96.1	— 3,783
66期(2015年6月8日)	9,488		30 △0.4	97.0	— 3,746
67期(2015年7月7日)	9,519		30 0.6	94.0	— 3,818
68期(2015年8月7日)	9,526		30 0.4	95.8	— 3,796
69期(2015年9月7日)	9,527		30 0.3	91.8	— 3,761
70期(2015年10月7日)	9,560		30 0.7	94.6	— 3,524
71期(2015年11月9日)	9,403		30 △1.3	96.9	— 3,337
72期(2015年12月7日)	9,416		30 0.5	96.8	— 3,331
73期(2016年1月7日)	9,423		30 0.4	92.3	— 3,229
74期(2016年2月8日)	9,534		30 1.5	94.0	— 2,996
75期(2016年3月7日)	9,478		30 △0.3	94.8	— 2,888

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

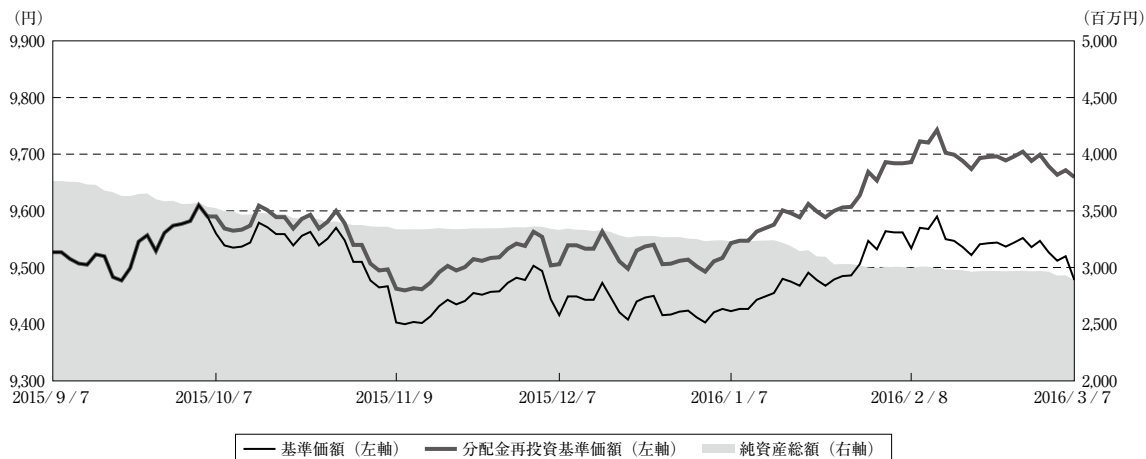
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第70期	(期 首) 2015年9月7日	円		%	%	%
		9,527		—	91.8	—
	9月末	9,574		0.5	92.8	—
第71期	(期 末) 2015年10月7日	9,590		0.7	94.6	—
	(期 首) 2015年10月7日	9,560		—	94.6	—
	10月末	9,510		△0.5	95.9	—
第72期	(期 末) 2015年11月9日	9,433		△1.3	96.9	—
	(期 首) 2015年11月9日	9,403		—	96.9	—
	11月末	9,482		0.8	95.9	—
第73期	(期 末) 2015年12月7日	9,446		0.5	96.8	—
	(期 首) 2015年12月7日	9,416		—	96.8	—
	12月末	9,412		△0.0	93.6	—
第74期	(期 末) 2016年1月7日	9,453		0.4	92.3	—
	(期 首) 2016年1月7日	9,423		—	92.3	—
	1月末	9,506		0.9	96.6	—
第75期	(期 末) 2016年2月8日	9,564		1.5	94.0	—
	(期 首) 2016年2月8日	9,534		—	94.0	—
	2月末	9,536		0.0	91.4	—
	(期 末) 2016年3月7日	9,508		△0.3	94.8	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2015年9月8日～2016年3月7日）



第70期首：9,527円

第75期末：9,478円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：1.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年9月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### （主なプラス要因）

- ・アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことが、プラスとなりました。

##### （主なマイナス要因）

- ・特にありません。

## 投資環境

（2015年9月8日～2016年3月7日）

### （債券市場）

債券相場は、中国の景気減速懸念や原油価格の下落、更には欧州の金融機関の信用リスク不安等を背景に、質への逃避の動きが強まり、世界的に債券利回りが低下基調を辿りました。また、日銀がマイナス金利政策を導入したことも世界の債券利回りを低下させる要因となりました。

### （為替市場）

為替相場は、中国の景気減速懸念や人民元の先安観の高まり、原油価格の下落により産油国による海外資産圧縮の動きが意識されたこと等から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資対象通貨が対円で軟調に推移しました。2016年1月には、日銀がマイナス金利政策の導入を発表し、投資対象通貨が対円で上昇する場面が見られましたが、米国の景気減速懸念や欧州の金融機関の信用リスク不安が高まると、反落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2015年9月8日～2016年3月7日）

### （債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

### （為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

### （国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、アメリカ国債、イギリス国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年9月8日～2016年3月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

（2015年9月8日～2016年3月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第70期から第75期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円の収益分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## 今後の運用方針

### （投資環境の見通し）

債券市場につきましては、新興国を中心に世界的に景気回復ペースの鈍化が見込まれることや、日欧のマイナス金利政策の影響により、利回りの高い債券を選好する動きが強まると予想されることから、利回りの高い債券ほど利回りの低下幅が顕著になると考えます。

為替市場につきましては、世界的な景気回復ペースの鈍化に加え、企業の信用リスクへの懸念が高まりつつあること、更には日本の貿易収支の改善を背景に、主要通貨が対円で弱含む展開が想定されます。

### （運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ国債やイギリス国債の組入比率を高め維持する方針です。

### ○ 1万口当たりの費用明細

（2015年9月8日～2016年3月7日）

項 目	第70期～第75期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 ( 8) ( 1) ( 2)	0.107 (0.081) (0.005) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	2 ( 1) ( 1)	0.017 (0.011) (0.007)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	0.124	
作成期間中の平均基準価額は、9,503円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月8日～2016年3月7日)

公社債

			第 70 期 ～ 第 75 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル —	千米ドル 1,842
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 588
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	148
国	イギリス	国債証券	千英ポンド 118	千英ポンド 748
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 1,159

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月8日～2016年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年3月7日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 75 期				期 末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 6,700	千米ドル 8,828	千円 1,003,773	% 34.7	% —	% 11.7	% 23.1	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 3,000	千カナダドル 4,529	386,436	13.4	—	13.4	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	400	610	76,297	2.6	—	2.6	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 4,700	千英ポンド 6,346	1,025,471	35.5	—	30.5	—	5.0
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 2,800	千シンガポールドル 2,996	247,542	8.6	—	6.1	2.5	—
合 計	—	—	2,739,521	94.8	—	64.3	25.5	5.0

(注) 邦貨換算金額は、第75期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、第75期末のファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。



為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 75 期 末						
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 7.25	7.25	700	941	107,048	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 7.875	7.875	300	392	44,593	2021/2/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	1,500	2,030	230,828	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.5	8.5	1,200	1,533	174,408	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	1,953	222,061	2020/5/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	1,977	224,832	2020/8/15	
小計					1,003,773		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,500	2,229	190,193	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	500	838	71,521	2027/6/1	
	CANADA-GOV' T 9.75	9.75	1,000	1,461	124,721	2021/6/1	
小計					386,436		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	400	610	76,297	2028/7/4
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	TREASURY 4	4.0	200	235	38,073	2022/3/7	
	TREASURY 6	6.0	1,200	1,794	289,961	2028/12/7	
	TREASURY 8	8.0	2,500	3,416	552,098	2021/6/7	
	TREASURY 8.75	8.75	800	899	145,337	2017/8/25	
小計					1,025,471		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	1,000	1,065	88,020	2024/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	1,000	1,072	88,615	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	800	858	70,905	2020/9/1	
小計					247,542		
合計					2,739,521		

(注) 邦貨換算金額は、第75期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

（2016年3月7日現在）

項 目	第 75 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,739,521	% 92.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	211,993	7.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,951,514	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）第75期末における外貨建純資産（2,773,166千円）の投資信託財産総額（2,951,514千円）に対する比率は94.0%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第75期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.70円、1カナダドル=85.31円、1ユーロ=124.98円、1英ポンド=161.58円、1シンガポールドル=82.61円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末
	2015年10月7日現在	2015年11月9日現在	2015年12月7日現在	2016年1月7日現在	2016年2月8日現在	2016年3月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,780,119,685	6,537,128,057	6,526,869,392	6,140,982,019	5,725,562,100	5,592,189,284
コール・ローン等	178,139,707	100,654,881	124,539,496	111,581,093	158,608,352	162,523,568
公社債（評価額）	3,334,586,668	3,234,376,118	3,224,711,537	2,982,249,265	2,815,233,308	2,739,521,999
未収入金	3,219,461,490	3,137,758,870	3,127,114,031	3,009,558,556	2,704,487,044	2,659,597,880
未収利息	47,597,638	63,957,641	50,075,821	37,126,642	46,726,465	30,040,472
前払費用	43,768	44,859	44,833	43,160	42,571	—
その他未収収益	290,414	335,688	383,674	423,303	464,360	505,365
(B) 負債	3,256,035,039	3,199,715,682	3,195,096,880	2,911,465,537	2,729,423,616	2,703,285,666
未払金	3,214,291,200	3,188,359,600	3,183,895,210	2,890,547,400	2,719,371,800	2,663,621,000
未払収益分配金	11,059,092	10,647,497	10,615,691	10,281,830	9,427,284	9,144,109
未払解約金	30,000,000	—	—	10,000,000	—	29,999,999
未払信託報酬	645,996	668,484	552,818	600,301	589,190	491,101
その他未払費用	38,751	40,101	33,161	36,006	35,342	29,457
(C) 純資産総額（A－B）	3,524,084,646	3,337,412,375	3,331,772,512	3,229,516,482	2,996,138,484	2,888,903,618
元本	3,686,364,310	3,549,165,976	3,538,563,771	3,427,276,731	3,142,428,105	3,048,036,462
次期繰越損益金	△ 162,279,664	△ 211,753,601	△ 206,791,259	△ 197,760,249	△ 146,289,621	△ 159,132,844
(D) 受益権総口数	3,686,364,310口	3,549,165,976口	3,538,563,771口	3,427,276,731口	3,142,428,105口	3,048,036,462口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,560円	9,403円	9,416円	9,423円	9,534円	9,478円

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は、第70期0.9560円、第71期0.9403円、第72期0.9416円、第73期0.9423円、第74期0.9534円、第75期0.9478円です。

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第70期162,279,664円、第71期211,753,601円、第72期206,791,259円、第73期197,760,249円、第74期146,289,621円、第75期159,132,844円です。

（注）当ファンドの第70期首元本額は3,948,503,430円、第70～75期中追加設定元本額は0円、第70～75期中一部解約元本額は900,466,968円です。

## ○損益の状況

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2015年9月8日～ 2015年10月7日	2015年10月8日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年1月7日	2016年1月8日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	14,837,270	16,297,913	13,604,521	14,155,781	13,669,347	11,253,629
受取利息	14,917,824	16,294,688	13,566,104	14,153,510	10,644,438	11,283,329
その他収益金	△ 80,554	3,225	38,417	2,271	3,024,909	△ 29,700
(B) 有価証券売買損益	8,938,758	△ 60,407,896	2,007,613	△ 640,856	31,462,072	△ 18,769,990
売買益	198,091,192	61,683,762	20,144,405	215,078,192	212,250,828	111,329,531
売買損	△189,152,434	△122,091,658	△ 18,136,792	△215,719,048	△180,788,756	△130,099,521
(C) 信託報酬等	△ 738,025	△ 756,116	△ 666,640	△ 705,709	△ 669,703	△ 577,034
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,038,003	△ 44,866,099	14,945,494	12,809,216	44,461,716	△ 8,093,395
(E) 前期繰越損益金	△148,488,646	△131,429,172	△186,384,342	△176,328,889	△159,356,559	△120,587,711
(F) 追加信託差損益金	△ 25,769,929	△ 24,810,833	△ 24,736,720	△ 23,958,746	△ 21,967,494	△ 21,307,629
(配当等相当額)	( 253,165,784)	( 243,743,564)	( 243,015,465)	( 235,372,582)	( 215,810,359)	( 209,327,797)
(売買損益相当額)	(△278,935,713)	(△268,554,397)	(△267,752,185)	(△259,331,328)	(△237,777,853)	(△230,635,426)
(G) 計(D+E+F)	△151,220,572	△201,106,104	△196,175,568	△187,478,419	△136,862,337	△149,988,735
(H) 収益分配金	△ 11,059,092	△ 10,647,497	△ 10,615,691	△ 10,281,830	△ 9,427,284	△ 9,144,109
次期繰越損益金(G+H)	△162,279,664	△211,753,601	△206,791,259	△197,760,249	△146,289,621	△159,132,844
追加信託差損益金	△ 25,769,929	△ 24,810,833	△ 24,736,720	△ 23,958,746	△ 21,967,494	△ 21,307,629
(配当等相当額)	( 253,165,784)	( 243,743,564)	( 243,015,465)	( 235,372,582)	( 215,810,359)	( 209,327,797)
(売買損益相当額)	(△278,935,713)	(△268,554,397)	(△267,752,185)	(△259,331,328)	(△237,777,853)	(△230,635,426)
分配準備積立金	57,086,606	59,856,279	62,085,399	63,301,043	62,079,195	61,746,931
繰越損益金	△193,596,341	△246,799,047	△244,139,938	△237,102,546	△186,401,322	△199,572,146

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第70期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,376,742円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（253,165,784円）および分配準備積立金（53,768,956円）より分配対象収益は321,311,482円（10,000口当たり871円）であり、うち11,059,092円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第71期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,541,797円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（243,743,564円）および分配準備積立金（54,961,979円）より分配対象収益は314,247,340円（10,000口当たり885円）であり、うち10,647,497円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第72期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,023,611円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（243,015,465円）および分配準備積立金（59,677,479円）より分配対象収益は315,716,555円（10,000口当たり892円）であり、うち10,615,691円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第73期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,450,072円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（235,372,582円）および分配準備積立金（60,132,801円）より分配対象収益は308,955,455円（10,000口当たり901円）であり、うち10,281,830円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第74期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,466,494円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（215,810,359円）および分配準備積立金（58,039,985円）より分配対象収益は287,316,838円（10,000口当たり914円）であり、うち9,427,284円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

(第75期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,676,595円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（209,327,797円）および分配準備積立金（60,214,445円）より分配対象収益は280,218,837円（10,000口当たり919円）であり、うち9,144,109円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2015年11月11日）

## Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### Jリート・マザーファンド 第11期 運用状況のご報告 決算日：2015年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、2015年11月20日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率 (参考指数)	期 騰 落 中 率		
7期 (2011年11月21日)	円 9,345	% △14.8	ポイント 1,237.60	% 96.9	百万円 4,070
8期 (2012年11月20日)	12,436	33.1	1,682.84	98.9	7,334
9期 (2013年11月20日)	17,859	43.6	2,398.75	97.8	28,073
10期 (2014年11月20日)	23,068	29.2	3,053.73	98.7	25,701
11期 (2015年11月20日)	23,744	2.9	3,103.80	97.5	25,665

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

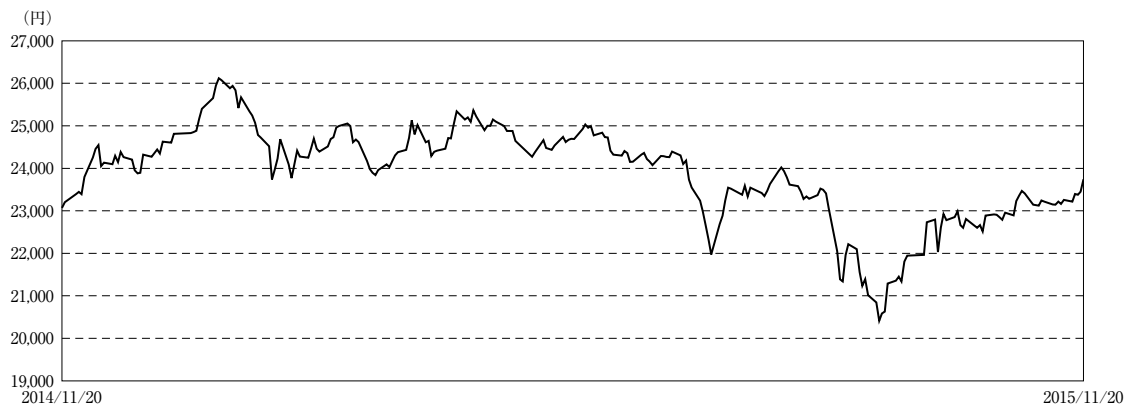
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2014年11月20日	円 23,068	% —	ポイント 3,053.73	% —	% 98.7
11月末	23,795	3.2	3,139.72	2.8	98.4
12月末	24,812	7.6	3,273.60	7.2	98.2
2015年1月末	24,728	7.2	3,260.64	6.8	98.0
2月末	24,997	8.4	3,306.03	8.3	98.4
3月末	24,643	6.8	3,241.62	6.2	98.7
4月末	24,879	7.9	3,267.36	7.0	98.9
5月末	24,776	7.4	3,257.97	6.7	98.6
6月末	24,103	4.5	3,157.69	3.4	98.4
7月末	23,629	2.4	3,100.40	1.5	98.3
8月末	22,099	△4.2	2,881.06	△5.7	97.7
9月末	22,605	△2.0	2,964.58	△2.9	97.9
10月末	23,411	1.5	3,061.58	0.3	98.0
(期 末) 2015年11月20日	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2014年11月21日～2015年11月20日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

**(主なプラス要因)**

- ・インヴィンシブル投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人などが基準価額にプラスに寄与しました。

**(主なマイナス要因)**

- ・日本プロロジスリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などが基準価額にマイナスに寄与しました。

**投資環境**

(2014年11月21日～2015年11月20日)

Jリート市場は、10年国債利回りが低下したことから2015年1月半ばにかけて上昇基調で推移しました。その後、10年国債利回りが不安定な動きとなったことから、下落に転じました。6月までは一進一退となりましたが、その後、9月上旬にかけては公募増資の増加、中国経済、米利上げに対する懸念などから、Jリート市場は下落しました。9月中旬以降はJリートの割安感が高まったことや、国内株式市場が反発したことなどから、期末にかけてJリート市場は持ち直す展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年11月21日～2015年11月20日)

当期の運用につきましては、Jリートの組入比率を概ね高位に維持しました。旺盛な宿泊需要を背景に賃料上昇余地が大きいと考えられるホテルへ投資する銘柄の高位組入れを継続したほか、電子商取引市場の拡大を背景に賃料増額余地が大きいと考えられる物流・インフラ施設に投資する銘柄の組入比率を高めました。また当期には、郊外のオフィスや商業施設に投資するトーセイ・リート投資法人などを新規に組み入れました。当期末では、市場での時価総額の構成比に対して、ジャパン・ホテル・リート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、野村不動産マスターファンド投資法人などをアンダーウェイトとしています。

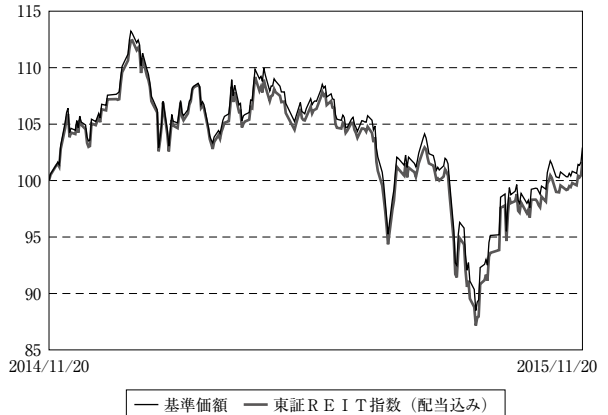


## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月21日～2015年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と東証REIT指数（配当込み）の推移



(注) 上記グラフは期首の基準価額及東証REIT指数（配当込み）を100として指数化したものです。

## 今後の運用方針

Jリート市場は堅調な展開になると予想しています。オフィスビルの空室率低下を受けて、オフィス物件には賃料上昇圧力が強まると考えられ、Jリートの収益および分配金は成長トレンドが継続すると見えています。また、日銀の緩和的な金融政策によって、10年国債利回りは低位で推移すると予想され、Jリートの相対的な利回り魅力は高いと考えられることから、Jリートへの資金流入が促されるものと思われま。

当ファンドの運用は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。具体的には保有物件の賃料上昇などによる収益成長余地が大きい銘柄、バリュエーション面で割安感のある銘柄を選別し、投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 47 (47)	% 0.198 (0.198)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	47	0.198	
期中の平均基準価額は、24,039円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月21日～2015年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	170	73,277
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,020	637,919	275	82,360
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,180	644,502	3,970	624,121
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	100	66,737
	産業ファンド投資法人 投資証券	825 ( 676)	455,773 ( —)	720	397,700
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	735	362,737	590	340,159
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	30,310	2,598	691,416
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,044	367,920	1,150	379,013
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	460 ( 1,110)	489,226 ( —)	190	130,298
	GLP投資法人 投資証券	6,540	763,547	1,570	210,047
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	700 ( 23)	168,906 ( 6,123)	720	178,609
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	23 (△ 23)	6,123 (△ 6,123)	—	—
	内	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,265	530,999	1,420
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,600 (△ 3,697)	386,610 (△ 544,220)	2,780	410,805
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		239 ( 6)	321,449 ( 6,972)	220	262,794

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
	口	千円	口	千円	
国	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	6 (△ 6)	6,972 (△ 6,972)	—	—
	S I A不動産投資法人 投資証券	1,085	545,132	380	186,597
	イオンリート投資法人 投資証券	312	44,701	1,290	215,452
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,660	278,366	1,410	238,510
	日本リート投資法人 投資証券	561	205,471	1,023	301,586
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	570	70,122	1,230	124,611
	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	20	4,211
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,192	404,848	—	—
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	3,048	394,322	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,417 ( 32)	396,074 ( 6,929)	90	20,496
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	32 (△ 32)	6,929 (△ 6,929)	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	100	10,135	100	8,390
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	450 ( 3,697)	69,058 ( 544,220)	—	—
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	33	3,498	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	700	418,955	1,117	625,414
	ジャパニアルエステイト投資法人 投資証券	786	449,603	720	405,596
	日本リートールファンド投資法人 投資証券	3,600	900,818	2,150	534,322
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,236 ( 24)	386,556 ( 3,587)	6,650	1,097,196
	オリックス不動産投資法人 投資証券	24 (△ 24)	3,587 (△ 3,587)	—	—
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	230	97,540	2,413	958,251
	プレミア投資法人 投資証券	745 ( 1,620)	475,611 ( —)	470	248,952
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	1,620	248,690
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	500	225,704	130	48,423
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	200	118,256	215	106,044
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,470	625,730	5,050	938,814
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	540	131,262	2,495	590,697
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,950	361,553	9,027	515,732
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	580	325,274	990	523,577
	平和不動産リート投資法人 投資証券	5,460	524,874	580	50,545
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	280	69,768	2,580	644,370
内	福岡リート投資法人 投資証券	40	8,742	1,430	294,925
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	370	239,756	850	514,691
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	4,850	573,908	—	—

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付			
	口 数	金 額	口 数	金 額		
国	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	5,182 (98)	485,599 (8,742)	1,070	92,273	
	いちご不動産投資法人 投資証券	98 (△98)	8,742 (△8,742)	—	—	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,325 (13)	832,680 (7,579)	480	305,483	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	13 (△13)	7,579 (△7,579)	—	—	
	阪急リート投資法人 投資証券	— (1,240)	— (—)	1,550	202,707	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	1,425	290,441	1,950	380,360	
	トップリート投資法人 投資証券	789	406,925	280	129,132	
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	— (502)	— (—)	1,004	259,624	
	内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	9,525	769,051	8,200	635,840
		日本賃貸住宅投資法人 投資証券	644	50,396	2,750	251,464
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		—	—	4,417	649,272	
合 計	83,759 (5,148)	16,390,584 (—)	82,204	16,563,960		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 6,976	% 42.6		百万円 6,313	% 38.1	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	51,878千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	21,553千円
(B)／(A)	41.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2015年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末		
		口	数	口	数	評	価	額	比	率
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券		320		150			千円		%
MCUBS MidCity投資法人	投資証券		165		1,910		721,025			2.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券		5,029		5,239		791,612			3.1
野村不動産レジデンシャル投資法人	投資証券		100		—		—			—
産業ファンド投資法人	投資証券		625		1,406		778,924			3.0
大和ハウスリート投資法人	投資証券		830		975		489,450			1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		3,533		1,035		273,240			1.1
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券		2,077		1,971		587,160			2.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券		720		2,100		1,066,800			4.2
GLP投資法人	投資証券		6,060		11,030		1,343,454			5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券		1,880		1,883		433,090			1.7
日本プロロジスリート投資法人	投資証券		4,730		5,575		1,219,810			4.8
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		3,877		—		—			—
星野リゾート・リート投資法人	投資証券		389		414		499,698			1.9
SIA不動産投資法人	投資証券		60		765		367,200			1.4
イオンリート投資法人	投資証券		3,308		2,330		328,064			1.3
ヒューリックリート投資法人	投資証券		2,581		2,831		458,905			1.8
日本リート投資法人	投資証券		462		—		—			—
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券		660		—		—			—
日本ヘルスケア投資法人	投資証券		20		—		—			—
積水ハウス・リート投資法人	投資証券		—		3,192		411,768			1.6
トーセイ・リート投資法人	投資証券		—		3,048		344,119			1.3
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券		—		1,359		322,762			1.3
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		—		4,147		665,178			2.6
いちごホテルリート投資法人	投資証券		—		33		3,498			0.0
日本ビルファンド投資法人	投資証券		2,880		2,463		1,428,540			5.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券		2,943		3,009		1,757,256			6.8
日本リテールファンド投資法人	投資証券		4,800		6,250		1,475,625			5.7
オリックス不動産投資法人	投資証券		6,104		1,714		274,925			1.1
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券		3,290		1,107		459,405			1.8
プレミア投資法人	投資証券		60		1,955		233,036			0.9
東急リアル・エステート投資法人	投資証券		1,620		—		—			—
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券		160		530		231,080			0.9
野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券		15		—		—			—

Jリート・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口	口		千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	6,577		4,997		833,499	3.2
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	2,820		865		176,114	0.7
インヴィンシブル投資法人	投資証券	18,866		15,789		1,168,386	4.6
フロンティア不動産投資法人	投資証券	410		—		—	—
平和不動産リート投資法人	投資証券	440		5,320		481,992	1.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	2,300		—		—	—
福岡リート投資法人	投資証券	1,615		225		45,472	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,625		1,145		628,605	2.4
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	投資証券	665		5,515		611,613	2.4
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,780		5,990		518,734	2.0
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,120		1,978		1,228,338	4.8
阪急リート投資法人	投資証券	310		—		—	—
スターツプロシード投資法人	投資証券	2,016		1,491		254,811	1.0
トップリート投資法人	投資証券	40		549		251,716	1.0
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	502		—		—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	13,263		14,588		1,299,790	5.1
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	8,190		6,084		491,587	1.9
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	4,417		—		—	—
合 計	口数・金額	126,254		132,957		25,019,964	
	銘柄数<比率>	47		40		<97.5%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	25,019,964	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	824,764	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	25,844,728	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,844,728,220
コール・ローン等	427,030,841
投資証券(評価額)	25,019,964,000
未収入金	263,743,689
未収配当金	133,989,574
未収利息	116
(B) 負債	179,351,086
未払金	39,351,086
未払解約金	140,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	25,665,377,134
元本	10,809,210,376
次期繰越損益金	14,856,166,758
(D) 受益権総口数	10,809,210,376口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,744円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,3744円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は11,141,961,048円、期中追加設定元本額は2,535,764,225円、期中一部解約元本額は2,868,514,897円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本Jリートオープン(毎月分配型)9,672,960,027円、三重県応援ファンド219,328,710円、福井県応援ファンド59,311,454円、香川県応援ファンド268,937,231円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)31,341,265円、円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)(愛称トキ子育て応援ファンド)333,060,640円、日本Jリートオープン(1年決算型)124,569,679円、ラップ・アプローチ(安定成長コース)21,272,410円、ラップ・アプローチ(安定コース)12,839,886円、ラップ・アプローチ(成長コース)65,589,074円です。

## ○損益の状況 (2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	830,041,165
受取配当金	827,963,117
受取利息	52,050
その他収益金	2,025,998
(B) 有価証券売買損益	△ 176,847,562
売買益	1,528,530,020
売買損	△ 1,705,377,582
(C) 当期損益金(A+B)	653,193,603
(D) 前期繰越損益金	14,559,993,095
(E) 追加信託差損益金	3,659,185,775
(F) 解約差損益金	△ 4,016,205,715
(G) 計(C+D+E+F)	14,856,166,758
次期繰越損益金(G)	14,856,166,758

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設
  - ②投資調査部を投資情報部に改称
  - ③運用各部を投資対象資産別に再編
  - ④トレーディング部を運用本部から分離